



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東 名
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 千寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 三品 和久 (TEL) (03) 3669-4008
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	16,203	23.1	1,041	8.3	1,043	8.7	589	24.7
22年12月期第2四半期	13,166	△6.9	961	0.3	959	△0.4	472	△15.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	26.82	—
22年12月期第2四半期	20.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	26,095	19,974	76.5	909.04
22年12月期	25,536	19,667	77.0	895.07

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 19,974百万円 22年12月期 19,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年12月期	—	11.00			
23年12月期(予想)				11.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	2.6	1,900	2.6	1,900	2.6	1,000	18.2	44.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	24,182,109株	22年12月期	24,182,109株
23年12月期2Q	2,209,078株	22年12月期	2,208,857株
23年12月期2Q	21,973,135株	22年12月期2Q	22,571,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であり
ます。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項はP.4「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	P. 3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	P. 4
2. その他の情報.....	P. 5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 5
3. 四半期財務諸表.....	P. 6
(1) 四半期貸借対照表.....	P. 6
(2) 四半期損益計算書.....	P. 8
【第2四半期累計期間】.....	P. 8
【第2四半期会計期間】.....	P. 9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 11
(5) セグメント情報.....	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 11
4. 補足情報.....	P. 12
(1) 制作品別売上高.....	P. 12
(2) 制作品別受注高及び受注残高.....	P. 12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、アジアの新興国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災を起因とした電力供給不足やサプライチェーンの寸断により、多くの企業が生産活動の停滞を余儀なくされるという深刻な事態に直面し、景気は先行き不透明な経済環境の中で推移いたしました。

このような状況の下、当社はお客様の被害度合を速やかに把握するため、震災直後に災害対策本部を設置し情報の収集を行い、お客様の震災復興支援に取り組んでまいりました。また、コスト管理の徹底や収益構造を改善強化すると共に、お客様第一主義を基本方針に企画開発・設計・施工の総合力を武器に営業強化に努めてまいりました。

売上面につきましては、大型専門店や飲食、衣料等の各種専門店の受注増及び西日本エリアの受注拡大により売上高は増加し、162億3百万円（前年同期比23.1%増）となりました。利益面につきましては、受注競争の激化や震災復興に係る費用の増加により、営業利益は10億41百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は10億43百万円（前年同期比8.7%増）となり、四半期純利益は5億89百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、大型商業施設や量販店の出店はあったものの、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争激化により売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は23億円（前年同期比13.8%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、大型商業施設や量販店の出店はあったものの、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争激化により売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は5億18百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は27億72百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は46億94百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は45億69百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、リロケートや狭小立地への出店等による新たな物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は9億20百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、社名変更によるサイン工事やまちづくりにおけるイベント工事等を受注することができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は2億79百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設や量販店内のアミューズメント施設の物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第2四半期累計期間の売上高は1億47百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は260億95百万円（前事業年度比5億59百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ7億39百万円増加し、163億42百万円となりました。これは、現金及び預金が10億19百万円、受取手形が2億37百万円増加し、完成工事未収入金が6億33百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億80百万円減少し、97億52百万円となりました。これは、有形固定資産が66百万円、無形固定資産が35百万円、投資その他の資産が78百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は61億21百万円（前事業年度比2億52百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億53百万円増加し、40億58百万円となりました。これは、工事未払金が5億79百万円増加し、未払法人税等が1億円、その他が1億42百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億円減少し、20億63百万円となりました。これは、退職給付引当金が36百万円、役員退職慰労引当金が64百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は199億74百万円（前事業年度比3億6百万円増加）となりました。

これは、利益剰余金が3億25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ10億19百万円増加し、98億97百万円（前事業年度比11.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億3百万円となりました。これは、税引前四半期純利益9億71百万円の計上及び減価償却費が1億28百万円、仕入債務が5億79百万円増加し、売上債権が3億95百万円、法人税等の支払により4億74百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入7百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が19百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億63百万円となりました。これは、配当金の支払2億63百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、震災復興が続きサプライチェーンの建て直しと共に生産活動が回復をし、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

当社を取巻く経営環境も徐々に持ち直していくことが期待されますが、電力供給問題や原材料高、先行きは不透明であり、平成23年5月6日に公表いたしました通期業績予想の内容に、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,918,798	8,899,655
受取手形	1,426,920	1,189,316
完成工事未収入金	3,751,608	4,384,798
未成工事支出金	1,042,280	976,341
材料及び貯蔵品	12,820	5,127
その他	221,198	177,546
貸倒引当金	△30,823	△29,592
流動資産合計	16,342,803	15,603,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,426,903	2,491,097
土地	5,112,390	5,112,390
その他(純額)	87,703	90,483
有形固定資産合計	7,626,997	7,693,971
無形固定資産	227,657	262,964
投資その他の資産		
その他	1,926,133	1,994,984
貸倒引当金	△27,839	△18,650
投資その他の資産合計	1,898,293	1,976,334
固定資産合計	9,752,948	9,933,270
資産合計	26,095,751	25,536,463
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,719,490	1,140,062
短期借入金	805,000	805,000
未払法人税等	396,117	496,123
賞与引当金	144,918	67,824
完成工事補償引当金	63,499	52,611
受注損失引当金	36,281	108,581
その他	892,783	1,034,885
流動負債合計	4,058,092	3,705,088
固定負債		
退職給付引当金	1,785,693	1,821,854
役員退職慰労引当金	276,617	341,060
その他	900	900
固定負債合計	2,063,210	2,163,814
負債合計	6,121,303	5,868,903

(単位:千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,789	3,566,789
利益剰余金	14,828,735	14,503,165
自己株式	△1,724,826	△1,724,707
株主資本合計	20,066,234	19,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,786	△73,223
評価・換算差額等合計	△91,786	△73,223
純資産合計	19,974,448	19,667,560
負債純資産合計	26,095,751	25,536,463

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,166,818	16,203,897
売上原価		
完成工事原価	11,536,066	14,373,961
売上総利益	1,630,751	1,829,935
販売費及び一般管理費	669,098	788,012
営業利益	961,652	1,041,923
営業外収益		
受取利息	2,098	825
受取配当金	9,427	9,554
その他	6,782	4,158
営業外収益合計	18,308	14,538
営業外費用		
支払利息	6,084	6,269
売上割引	11,491	4,599
その他	2,824	2,325
営業外費用合計	20,400	13,194
経常利益	959,561	1,043,266
特別利益		
固定資産売却益	7,679	—
投資有価証券売却益	—	5,634
貸倒引当金戻入額	21,094	—
その他	99	—
特別利益合計	28,873	5,634
特別損失		
固定資産除売却損	237	396
投資有価証券評価損	—	30,312
減損損失	135,454	—
過年度人件費	—	46,581
特別損失合計	135,692	77,290
税引前四半期純利益	852,742	971,611
法人税、住民税及び事業税	416,659	376,477
法人税等調整額	△36,315	5,885
法人税等合計	380,344	382,362
四半期純利益	472,398	589,248

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	6,901,986	8,648,032
売上原価		
完成工事原価	6,194,278	7,657,578
売上総利益	707,707	990,454
販売費及び一般管理費	348,816	383,879
営業利益	358,891	606,574
営業外収益		
受取利息	255	94
受取配当金	8,662	8,795
その他	2,734	2,340
営業外収益合計	11,652	11,230
営業外費用		
支払利息	3,034	3,030
売上割引	6,468	2,249
その他	2,463	2,162
営業外費用合計	11,966	7,442
経常利益	358,577	610,362
特別利益		
固定資産売却益	6,266	—
投資有価証券評価損戻入益	9,025	—
貸倒引当金戻入額	14,166	—
その他	99	—
特別利益合計	29,558	—
特別損失		
固定資産除売却損	116	308
投資有価証券評価損	—	2,298
減損損失	135,454	—
過年度人件費	—	46,581
特別損失合計	135,570	49,188
税引前四半期純利益	252,565	561,174
法人税、住民税及び事業税	125,561	115,462
法人税等調整額	20,474	111,622
法人税等合計	146,036	227,085
四半期純利益	106,528	334,089

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	852,742	971,611
減価償却費	145,172	128,416
減損損失	135,454	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,378	10,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	147,947	77,094
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,430	△36,160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,685	△64,442
その他の引当金の増減額(△は減少)	△31,350	△61,411
受取利息及び受取配当金	△11,525	△10,379
支払利息	6,084	6,269
売上債権の増減額(△は増加)	△82,502	395,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,953	△73,632
仕入債務の増減額(△は減少)	339,563	579,428
固定資産除売却損益(△は益)	△7,441	396
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,312
その他	△94,225	△178,604
小計	1,199,702	1,774,904
利息及び配当金の受取額	10,700	9,486
利息の支払額	△5,929	△6,377
法人税等の支払額	△156,944	△474,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,529	1,303,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△718	△19,980
有形固定資産の売却による収入	29,616	5
投資有価証券の取得による支出	—	△1,695
投資有価証券の売却による収入	—	7,200
無形固定資産の取得による支出	△8,884	△5,761
その他	△185	△833
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,828	△21,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△317,389	△263,123
自己株式の取得による支出	△259,129	△121
自己株式の売却による収入	42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,477	△263,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860,880	1,019,142
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,861	8,878,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,551,741	9,897,798

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ディスプレイ事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 制作品別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
新装工事	7,269,193	55.2	9,680,542	59.7	17,118,800	58.6
改装工事	4,011,669	30.5	4,060,464	25.1	8,241,007	28.2
建築工事	16,470	0.1	106,390	0.7	80,107	0.3
環境・演出・展示工事	168,282	1.3	169,826	1.0	317,842	1.1
企画・設計・監理	423,135	3.2	332,154	2.1	859,721	2.9
その他	1,278,067	9.7	1,854,517	11.4	2,610,857	8.9
合計	13,166,818	100.0	16,203,897	100.0	29,228,337	100.0

(注) 1 数量については、同一制作品別区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 制作品別受注高及び受注残高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	6,939,069	614,837	9,735,720	1,101,722	17,220,384	1,046,545
改装工事	3,940,429	137,165	4,080,917	219,515	8,231,664	199,062
建築工事	16,470	—	148,777	45,570	83,290	3,182
環境・演出・展示工事	186,968	22,110	135,656	555	349,143	34,725
企画・設計・監理	462,985	156,967	261,435	131,285	944,609	202,005
その他	1,311,653	196,331	1,746,155	102,331	2,658,805	210,693
合計	12,857,575	1,127,411	16,108,663	1,600,980	29,487,898	1,696,214

(注) 1 数量については、同一制作品別区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。